

令和7年度（2025年度）

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
						施策 2	暮らしを支える支援体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室							
事業の目的と概要										
(1) 目的										
・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。										
(2) 概要										
・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供する。										
在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
緊急通報装置設置数	台	1,270	1,214	1,184	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	9,314	10,891	12,913	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数

II 活動実績・成果

【成果指標(活動指標) 1】緊急通報装置設置数 令和7年度末設置数 1,184台(前年度から30台減) 年度末設置数は減少しているが、在宅での安心・安全な生活を支えるサービスとしてニーズがあり、緊急通報装置のうち人感センサーの年度末設置数は増加している。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用251,488千円のうち、社会保障扶助費が30.7%となっている。 社会保障扶助費(77,248千円)は、福祉の措置事業扶助費52,808千円、在宅福祉サービス事業扶助費15,170千円、福祉クーポン券交付扶助費9,082千円など。
【成果指標(活動指標) 2】通院困難者タクシークーポン券使用枚数 令和7年度使用枚数 12,913枚(前年度から2,022枚増) 令和6年度からクーポンを1乗車に複数枚利用できるよう変更したことで使用枚数が年々増加している。クーポン券申請者数も年々増加しているため、ニーズの高い助成事業であると認識している。	

III 課題と今後の取組

物件費は事業の見直し等により減少している。また、社会保障扶助費については事業の見直し等により若干減少しているが、今後、高齢化の進展に伴い増加していくものと考えられる。社会情勢の変化に応じた持続可能な事業の実施に取り組む必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	15,131	16,664	1,533
現金預金	-	-	-	地方債	10	10	-
未収金	23	23	△0	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,644	10,178	1,533
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	6,477	6,477	-
固定資産				固定負債	112,198	118,260	6,062
有形固定資産	123,261	115,407	△7,854	地方債	29	19	△10
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	123,261	115,407	△7,854	退職手当引当金	73,308	85,857	12,548
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	38,861	32,384	△6,477
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	127,328	134,924	7,596
有形固定資産	-	-	-	純資産	△4,044	△19,494	△15,450
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	123,284	115,430	△7,854	純資産の部合計	△4,044	△19,494	△15,450
				負債及び純資産の部合計	123,284	115,430	△7,854

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	10,750	12,110	12,983	873
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110	417	406	△11
経常収入 小計(a)	10,860	12,527	13,389	862
経常費用				
給与関係費	98,559	99,765	113,497	13,732
物件費	26,627	5,274	3,246	△2,028
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	67,961	78,203	77,248	△955
負担金・補助金・交付金等	25,817	22,477	22,775	298
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
徴収不能引当金繰入額	△3	△0	0	0
賞与引当金繰入額	8,218	8,644	10,178	1,533
退職手当引当金繰入額	△3,495	5,617	15,992	10,375
支払利息	906	800	697	△103
その他	-	23	-	△23
経常費用 小計(b)	232,443	228,659	251,488	22,829
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△221,583	△216,132	△238,099	△21,967
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△221,583	△216,132	△238,099	△21,967
一般財源充当額	228,259	214,686	222,649	7,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,676	△1,446	△15,450	△14,004

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,870	12,504	13,389	885
行政サービス活動支出	232,642	220,704	229,552	8,848
行政サービス活動収支差額	△221,773	△208,200	△216,163	△7,963
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,486	6,486	6,486	-
財務活動収支差額	△6,486	△6,486	△6,486	-
収支差額 合計	△228,259	△214,686	△222,649	△7,963
一般財源充当額	228,259	214,686	222,649	7,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市所管施設の地域包括支援センターの減価償却による減 7,854千円
【PL】 物件費	寝具乾燥消毒サービス廃止(R6.6末)により委託料1,177千円の減、診断料助成事業の委託料725千円の減
【PL】 社会保障扶助費	緊急通報システムの扶助費1,243千円の減、介護用品支給の扶助費407千円の減、福祉の措置事業の扶助費559千円の減、福祉クーポン券交付事業1,385千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 2,556 円 実績 90,949 人	コスト 2,509 円 実績 91,144 人	コスト 2,746 円 実績 91,591 人

分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは2,746円。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	131,169	2,825	12.89
会計年度任用等	8,498		
特別職非常勤	-		
合計	139,667		

分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.5	62.8	65.2	2.4
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		70.1	69.0	75.9	6.9
徴収不能引当率		94.0	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.5	94.5	94.3	△0.2